市民とつくる
「安全と安心なまち 神戸」

神戸市長　矢田　立郎

United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

City of Design
KOBE

Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008

阪神・淡路大震災

被害の状況

■日　　時

１９９５．１．１７　午前５時４６分

■強　　さ

Ｍ７．３　　最大震度７　　直下型

震源の深さ 約16km　揺れの振幅18ｃｍ

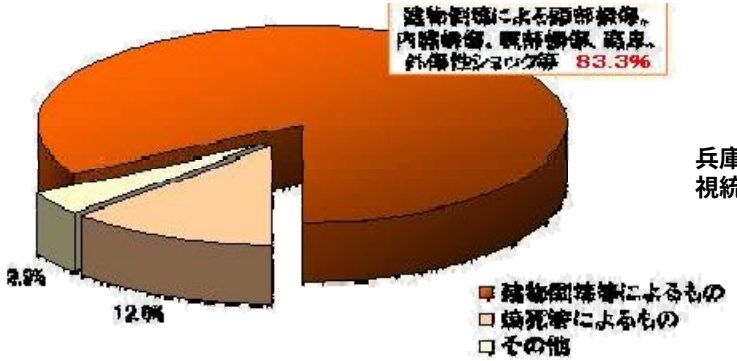
■人的被害

死者4,571人　負傷者14,678人

死者の59%が60歳以上

窒息・圧死が約83%

（阪神・淡路大震災全体の被害：死者6,434人　負傷者43,792）



兵庫県監察医「平成7年神戸市内の検視統計」より作成

被害の状況２

■住宅・建物の破壊

全壊67,421棟　半壊55,145棟

全焼　6,965棟　半焼80棟　部分焼270棟

■交通ネットワークの寸断

阪神高速道路神戸線・湾岸線等の倒壊

陥没，高架構造物の落下，建築物倒壊当による道路不通

鉄道の寸断，海上都市へのアクセス寸断，港湾施設の損壊

■ライフラインの被害

電気　全域停止　（1月23日復旧）

電話　約25%停止　（1月31日復旧）

水道　ほぼ全域停止　（4月17日復旧）

ガス　約80%停止　（4月11日復旧）

■産業の深刻な打撃（損害額推計値）

社会・産業面での資本ストック　６兆９千億円

ケミカルシューズの80%，清酒造の50%，

市街地商店街の約1/3が甚大な被害

■避難所・避難者

避難か所数(最大)　599か所　避難者数(最大)236,899人

平成7年1月17日　午前5時46分

阪神・淡路大震災発生

倒壊家屋からの救出

銀行
明治生命

都市基盤の被害(建物や道路)

ビルの倒壊
（フラワーロード）

阪神高速道路の倒壊（東灘区）

被災した神戸市役所２号館

都市基盤の被害 (鉄道)

阪神・淡路大震災からの復興と計画

神戸市復興計画　平成7年6月策定　目標年次：平成17年

復興の基本的考え方

- **安　心**：安心して住み，働き，憩い，集えるまち
- **活　力**：創造性に富んだ活力あるまち
- **魅　力**：個性豊かな魅力あふれるまち
- **協　働**：ともに築く協働のまちづくり

目標別復興計画

- “市民のくらし”を復興する
- “都市の活力”を復興する
- “神戸の魅力”を復興する
- “協働のまちづくり”を推進する

安全都市づくり計画

- 防災生活圏
- 防災都市基盤
- 防災マネージメント

市街地復興計画

- 都心地域
- 東部市街地
- 西部市街地

シンボルプロジェクト

住まいの復興プラン，安全で快適な市街地の形成，21世紀に向けた福祉のまち，安心ネットワーク，東部新都心計画，神戸起業ゾーン整備構想　等

実現に向けて

- 市民生活と都市基盤の早期正常化
- 復興事業の効果的効率的推進
- 行財政改善の推進
- 国の支援と地域の連携
- 規制緩和と民間活力の積極的活用
- 協働による豊かな市民社会の形成

参画と協働で復興計画を策定

平成７年1月17日　阪神淡路大震災発生

1月26日　神戸市震災復興本部設置　　復興計画策定開始

2月　7日　第１回神戸市復興計画検討委員会開催（神戸復興計画ガイドラインの検討）

○市民生活検討分科会
○都市基盤検討分科会
○安全都市基準検討分科会

延べ１４回の
委員会・分科会開催

3月23日　市民提言募集（～4月21日）　　インターネットによる提言募集など

3月27日　「神戸復興計画ガイドライン」発表

3月27日　復興計画についての職員特別提言募集（～4月21日）

3月29日　市政アドバイザー意識調査（～4月7日）　市民代表 約1,000名への調査

4月22日　第1回神戸市復興計画審議会開催（神戸復興計画の審議）

○市民生活小委員会
○都市活力小委員会
○安全都市小委員会

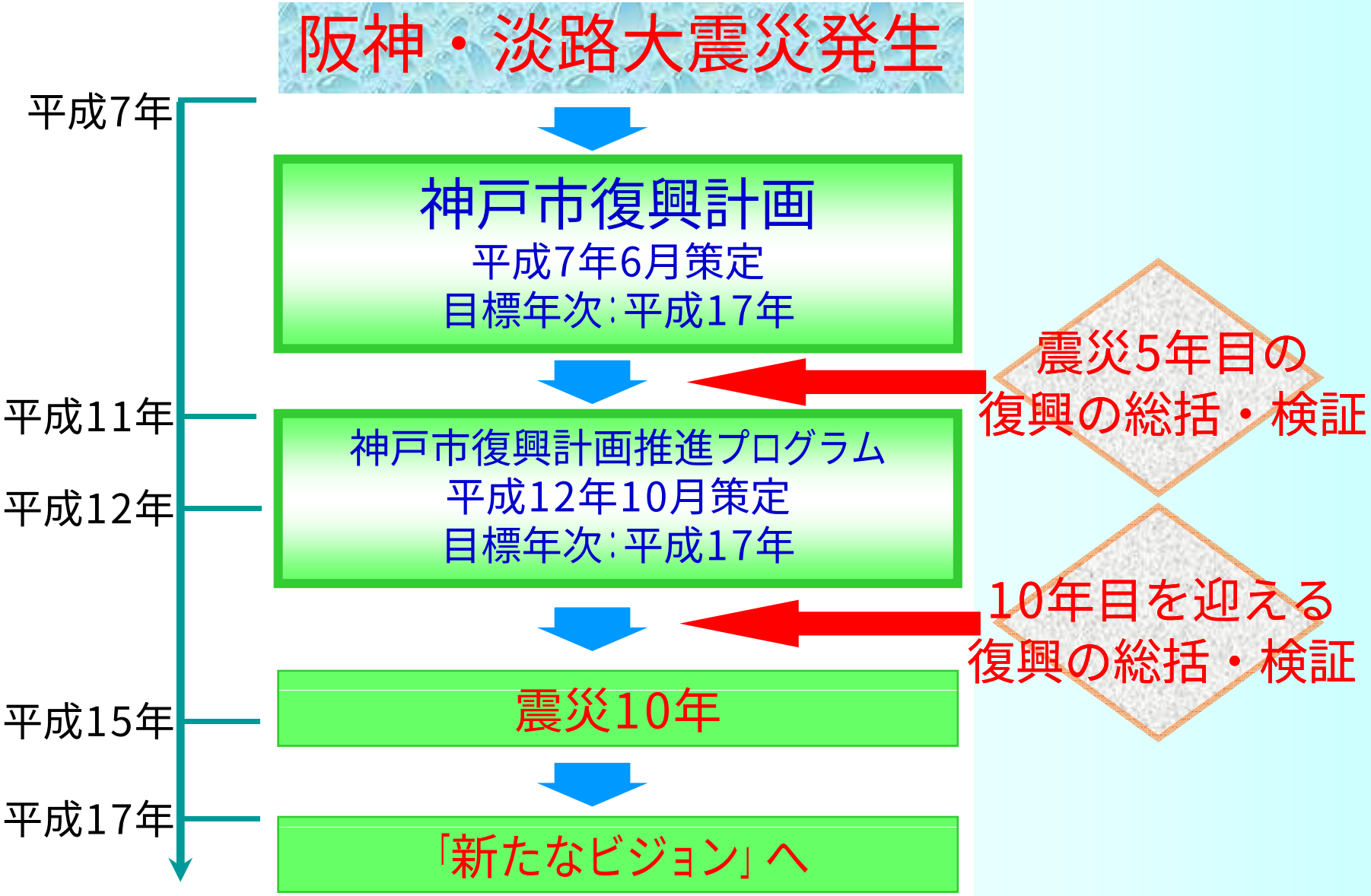
約100人の委員・延べ12回の
審議会・小委員会開催

6月26日

6月29日　神戸市復興計画審議会・堯天会長から市長に答申

6月30日　「神戸市復興計画」発表

参画と協働で総括・検証


阪神・淡路大震災発生
平成7年
神戸市復興計画
平成7年6月策定
目標年次：平成17年
震災5年目の
復興の総括・検証
平成11年
平成12年
神戸市復興計画推進プログラム
平成12年10月策定
目標年次：平成17年
10年目を迎える
復興の総括・検証
平成15年
震災10年
平成17年
「新たなビジョン」へ

復興の総括・検証の「協働と参画」

多彩な市民参画

- 全市および区別ワークショップ
- 市民１万人アンケート
- インタビュー
- 市内大学生を対象とした提言募集
- 各種団体との意見交換会
- 政策提言会議
- 学長との懇談会
- NPOや市民とのワークショップ
  など

「神戸市民の安全推進に関する条例」制定

（平成10年1月17日施行）

○市の役割	・市民の安全を推進するための必要な施策を策定
○市民の役割	・安全に関する知識及び技術を習得 ・非常時は相互に協力
○事業者の役割	・事業活動を行うにあたって人命尊重 ・地域の安全に積極貢献

安全で安心なまちを協働でつくろう

「神戸市民の安全推進に関する条例」のしくみ

それぞれの役割を果たします

協働して安全なまちづくりを進めます

市　民の役割

日常的には
- ●安全についての学習
- ●身の回りの安全点検

非常時には
- ●互いの助け合い
- ●被害の拡大防止

事業者の役割

日常的には
- ●施策施設の安全管理
- ●従業員の安全教育

非常時には
- ●地域の安全に積極貢献

神戸市の役割

日常的には
- ●施設，体制の充実
- ●計画の作成
- ●科学的調査，研究

非常時には
- ●他機関等と連携した適切な対応

市民事業者と力を合わせて
- ●市民，事業者の意見の反映
- ●懇話会の設置，啓発，教育の推進
- ●要援護者への配慮

市職員ひとり一人が
- ●安全についての学習
- ●地域の安全まちづくりへの積極参加

自発的な市民活動

- ●*良好な市民社会の形成*
- ●*特にお年寄りや障害者などの要援護者への配慮*

地域社会の一員として社会貢献

安全で安心なコミュニティ

支　援

区民安全まちづくり計画の作成

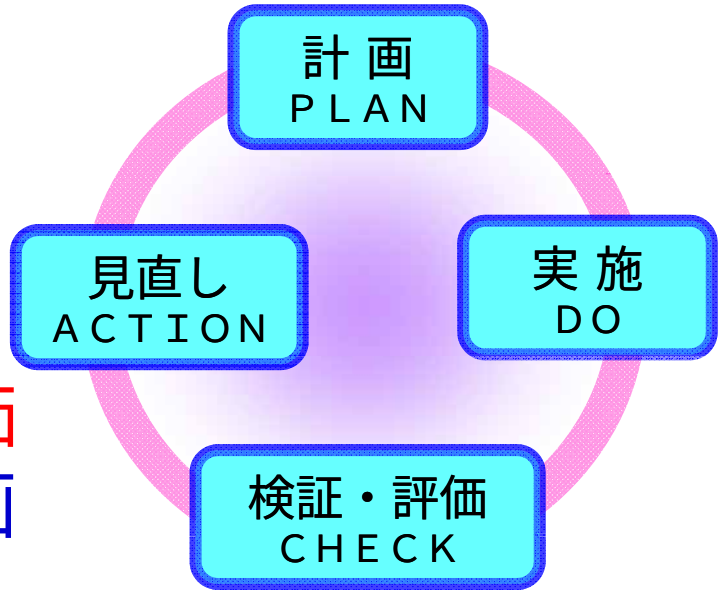
区民安全会議の開催

協働・参画のしくみづくり

- 神戸市民の意見提出手続に関する条例 ⇒計画
- 神戸市民による地域活動の推進に関する条例⇒実施
- 神戸市行政評価条例 ⇒検証・評価

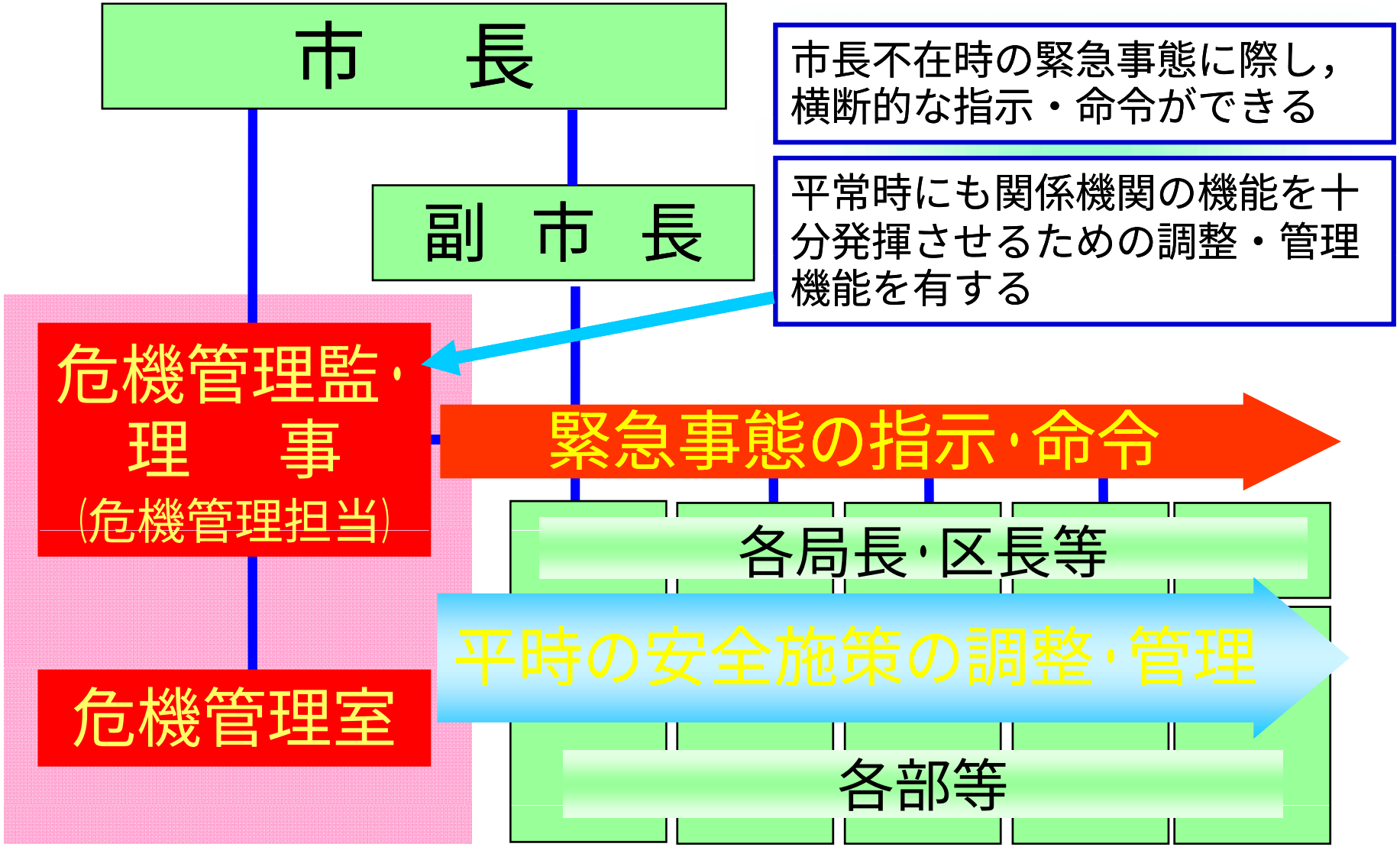
「協働・参画３条例」は，「協働と参画によるまちづくり」を進めるための「しくみ」の一つ

市政の計画・実施・検証・評価のそれぞれの段階に協働と参画を保障



神戸市の危機管理の総合対策

神戸市の危機管理体制


市　長
市長不在時の緊急事態に際し，横断的な指示・命令ができる
副 市 長
平常時にも関係機関の機能を十分発揮させるための調整・管理機能を有する
危機管理監・理　事
(危機管理担当)
緊急事態の指示・命令
各局長・区長等
平時の安全施策の調整・管理
危機管理室
各部等

自助・共助・公助で総合対策を進める

震災の教訓

自助

共助

公助

長期的視点の危機管理・防災戦略

予　防	事前準備	応急対応	復旧・復興

被害軽減早い復旧復興

地域の防災力・防犯力の強化

ソフト

危機管理・災害対応力の強化

ハード

安全都市基盤の構築

ソフト

普及･啓発,人材育成

自助・共助・公助で総合対策を進める

施策の展開

長期的視点の危機管理・防災戦略

地域防災計画･国民保護計画
南海地震対策推進　等

自助／共助／公助

地域の防災力・防犯力の強化
- すまいの耐震化
- 防災福祉コミュニティの推進
- 自主防犯活動の推進
- 学校園安全対策・青少年健全育成　等
- 水と緑を活かしたまちづくり

危機管理・災害対応力の強化
- ボランティアネットワーク
- 災害時要援護者対策の推進
- 健康危機管理体制の充実
- 初動体制強化（危機管理室）
- 消防・医療体制の強化
- 物資・水・トイレ等の備蓄

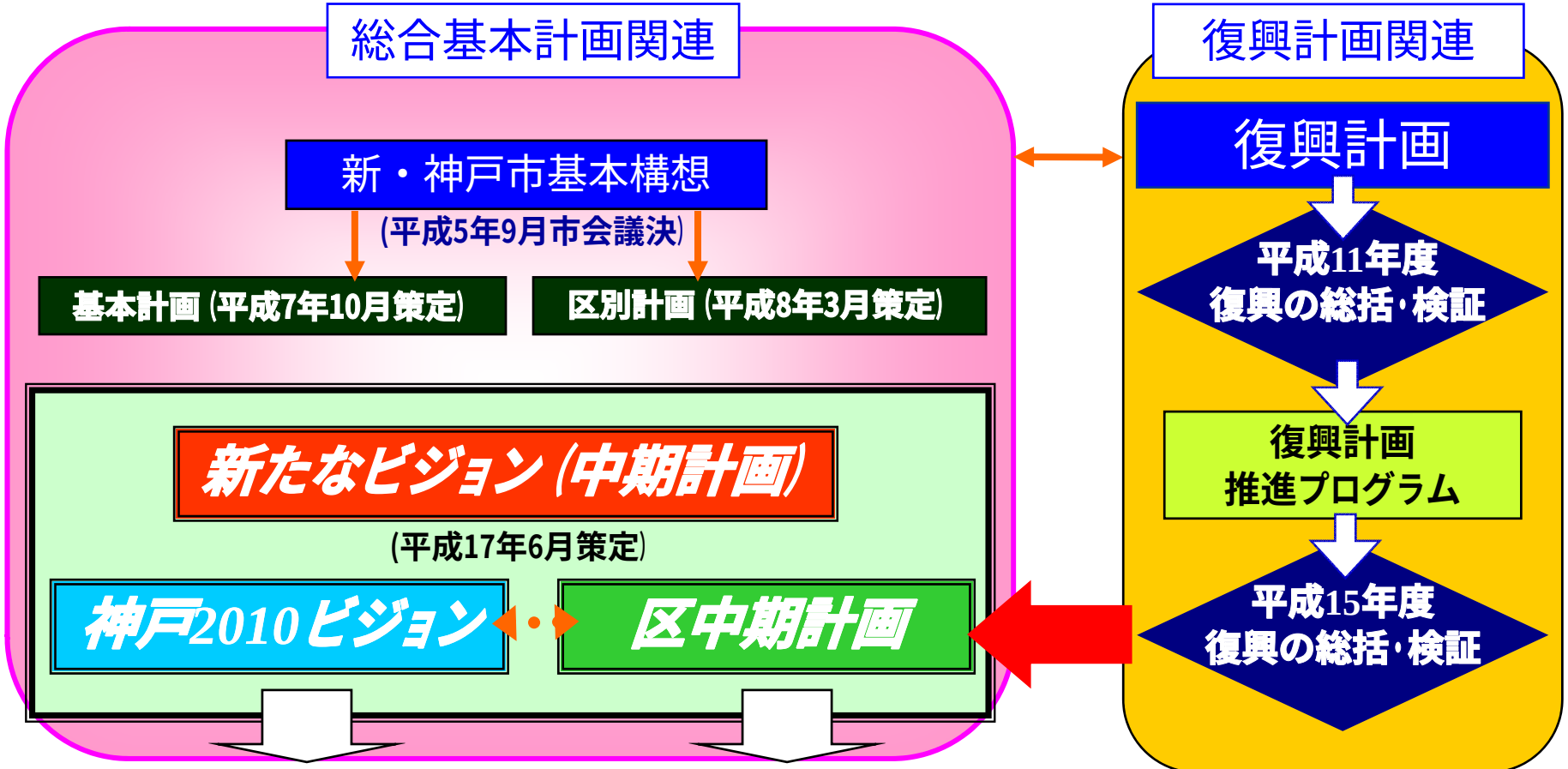
安全都市基盤の構築
- 公共建築物の耐震化
- 密集市街地整備事業　等
- 土地利用の誘導
- 水と緑のネットワーク形成
- 自然災害予防対策の推進
  - ･治山，砂防事業の推進等
  - ･洪水，大規模地震対策等
- 防災拠点の整備
  - ･学校園･公園の拠点機能強化
  - ･広域防災拠点等の整備
- ライフラインネットワーク整備
  - ･共同溝
  - ･上下水道の強化

普及・啓発，人材育成
- 災害に関する情報提供，人材育成事業
- 教訓の継承・発信事業

情報・成果の共有で真の協働を

「新たなビジョン（中期計画）」の位置づけ

長期的視点の危機管理・防災戦略



目標年次：２０１０年（平成２２年）

12のアクションプラン

１２のアクションプラン

重点テーマ	アクションプラン
人と人とのつながりのある ユニバーサル社会と 文化の創造	○協働と参画による地域力強化プラン ○ユニバーサル社会実現プラン ○文化創生都市推進プラン
安心で健やかな 地域社会の実現	○子どもが健やかに生まれ，育つまちプラン ○高齢者･障害者の地域安心プラン ○健康まちづくりプラン
産業･観光による 都市の魅力･活力の向上	○価値を創造する元気な産業のまちプラン ○観光交流都市推進プラン ○新たな地域情報化プラン
持続可能な 都市環境の形成	○環境共生都市推進プラン ○神戸を先導する都心ゾーン形成プラン
あらゆる危機に 対応できる まちづくりの推進	○減災･防犯から始まる安全都市推進プラン

「チャレンジ指標」で進捗状況を共有

項　　目	策定値	20年度評価	目標年次22年度 共に目指そう値
防災福祉コミュニティ結成数	185地区	191地区	191地区
防災福祉コミュニティの訓練等の実施回数	339回/年	838回/年	573回/年
防災・防犯など安全・安心に関する地域活動に参加している市民の割合	11.1%	23.1%	30%
建築完了検査済証交付率	92%	98%	完全実施
小中学校の耐震化率	44.9%	78.7%	80%
橋梁の耐震対策	6橋49基	23橋103基	24橋105基
水道の緊急貯留システムの整備箇所	35箇所	39箇所	43箇所
都市浸水対策事業（雨水幹線整備）の進捗率	70.4%	72.8%	76%
高潮対策事業の進捗率	80%	88%	90%

協働と参画による防災力の向上

“防災福祉コミュニティ”の力強い歩み

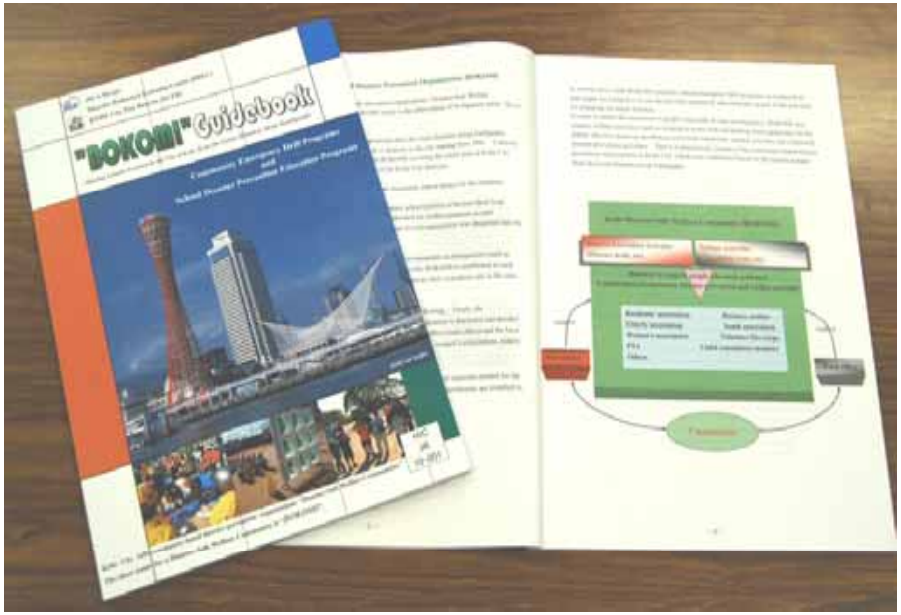
【地震後救助を必要とした人】

■閉じ込め	164,000人
・自力脱出	129,000人
・要救助者	35,000人
◎消防や警察による救助	7,900人(22.5%)
◎市民による救助	27,100人(77.5 %)

- 「自助」「共助」「公助」の役割分担
- 災害初動時に活きる「共助」の力
  - ⇒平時からの地域のつながりを
  - ⇒地域コミュニティーの防災力を強化
  - ⇒防災福祉コミュニティーの設置
  - ⇒全小学区（191地区)で結成

防災福祉コミュニティ＝ＢＯＫＯＭＩ

全国・世界への発信



JICA（国際協力機構）発行
“ BOKOMI Guidebook ” 英訳版メュー集

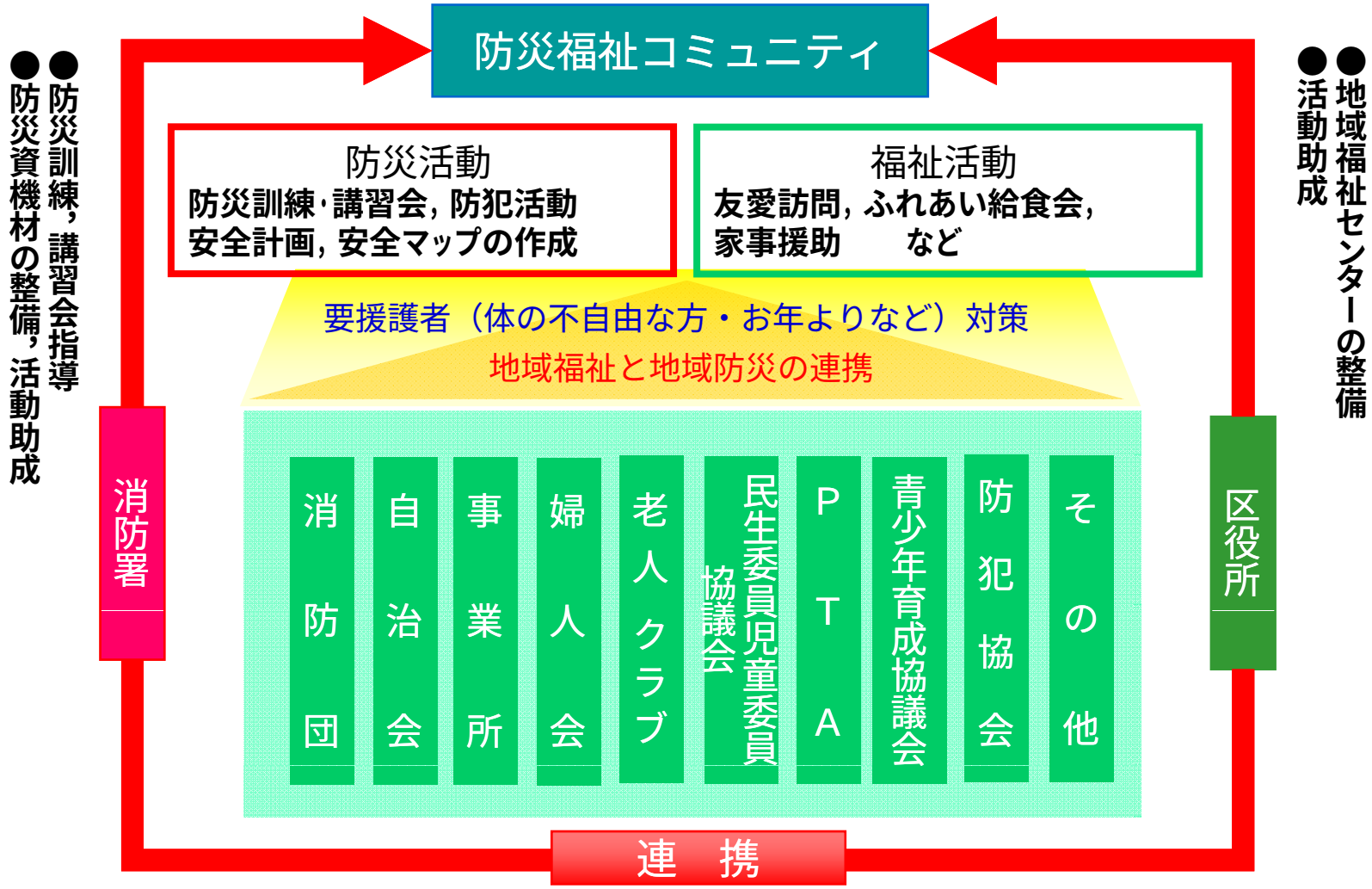
JICA（国際協力機構）研修の受け入れ，BOKOMIの取り組みを世界各国へ発信

↓

世界約９０カ国へ配布

ＢＯＫＯＭＩの活動と組織

防コミの組織



ＢＯＫＯＭＩの活動

防コミの活動　ー防災と福祉ー

●防災活動

・防災訓練，防災講習会，救急講習会，
・資機材の点検，
・放火防止パトロール，
・コミュニティ安全マップの作成など

●福祉活動

・地域の祭り，地域清掃活動，ふれあい給食会
・要援護者避難支援訓練等

※大災害時に対応できる，つながりづくりをめざして

ＢＯＫＯＭＩの活動　編成①

（平時の活動）

本　部
会長・副会長

■訓練計画の策定
■総合訓練の実施
■情報交換　など

情報班	要援護者情報の活用 情報収集伝達訓練の実施　など
消火班	消火訓練の実施 消防用水の確保　など
救出救助班	救助技術の習得 応急手当の習得　など
避難誘導班	避難場所・経路の点検 安全マップの作成　など
生活班	炊飯道具・備蓄食料等の調達 炊き出し訓練の実施　など

ＢＯＫＯＭＩの活動　編成②

（災害時の活動）

本　部
会長・副会長

■地区の総合指揮
■他地区への応援
■避難所運営など

情報班	災害の情報収集 避難者名簿の作成　など
消火班	初期消火活動 火災の警戒（見回り）　など
救出救助班	負傷者等の救出救護活動 応急救護所への搬送　など
避難誘導班	避難勧告の伝達 人員点呼・避難誘導　など
生活班	炊き出し 給水・救援物資の配分　など

魚崎地区の事例…「地域みんなで助け隊！」

- **災害時要援護者対策**

あなたは一人で避難できますか。

各自治会単位で，手上げ方式で，要援護者と避難支援者（みんなで助け隊）のリストを作成

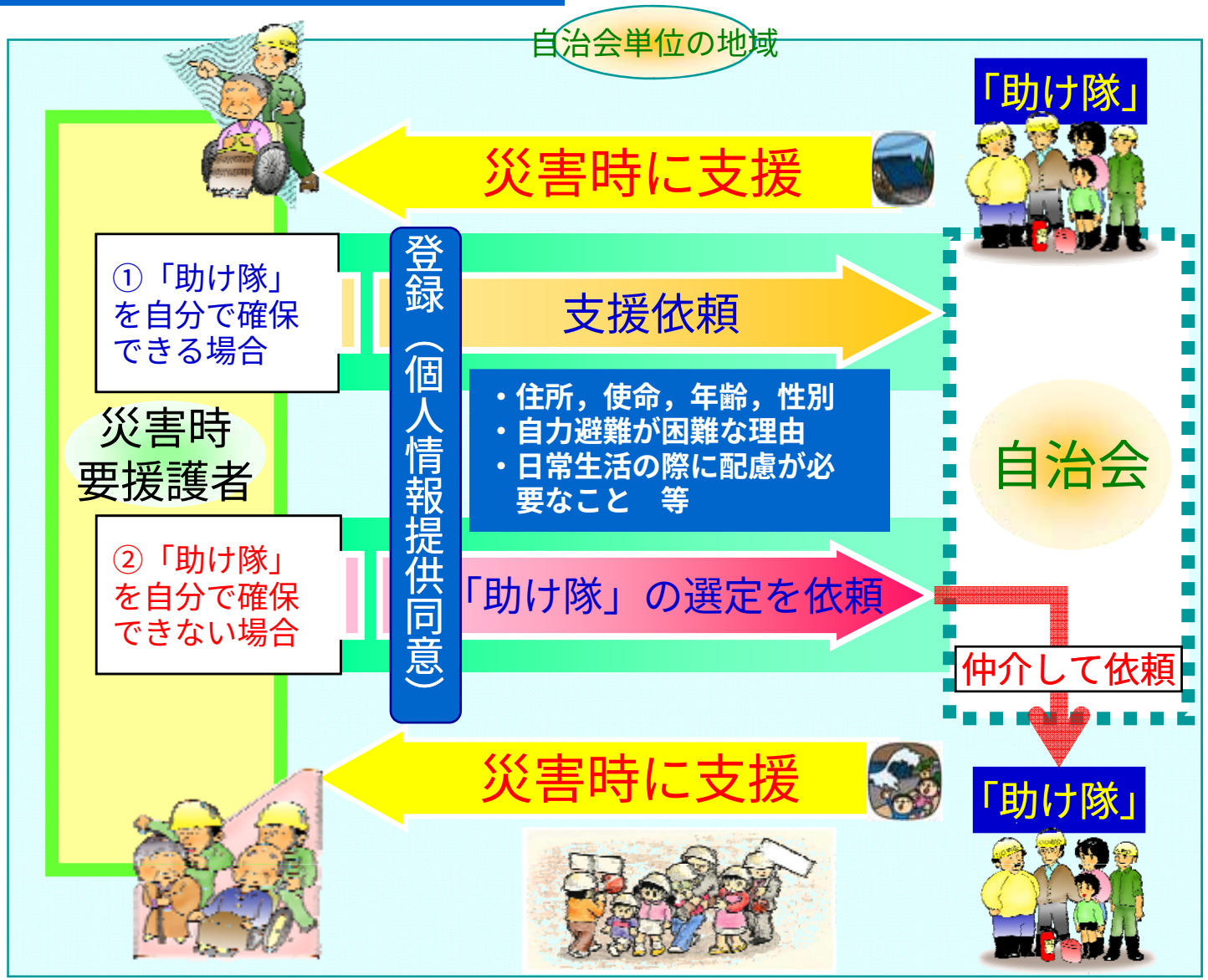
毎年の訓練（要援護者の安否確認・救助・避難所への誘導・搬送，避難所解説・運営，炊き出し等）を通じて，磨きをかける

地域の小中学校と連携して，若い世代に「地域のことは地域で守る」防災意識を確実に伝承・醸成

日頃の見守りや支援活動につながります

「地域みんなで助け隊！」のしくみ

『手引き』として全市に推奨



井吹東地区の事例

- ジュニアチーム，
- 要援護者支援訓練

要援護者支援訓練

1995年の阪神・淡路大震災時に地域に震災復興住宅ができ，見守り活動を始めたのが地域活動の原点

現在は，

門戸点灯運動や夜間パトロールなどお互いを見守る「防犯」，救急救命士講習を地域で開催できるインストラクターを養成するなどの「防災」，地域内での助け合いをすすめる「井吹ふくし銀行」などの「福祉」。地域が取り組む課題は，多岐にわたります。

井吹福祉銀行

神戸市の ＢＯＫＯＭＩへの支援策

●結成時の防災資機材の提供

●活動経費の助成

●市民防災リーダーの養成支援

●消防職員地区担当制による支援

支援策　(1) 結成時の防災資機材の提供

資機材の種類は地域の選択で・・・

支援策　(2) 活動経費の助成

取り組み内容や意欲に応じて支援

１．運営活動費（訓練活動費，会議費，資機材購入費など）

１地区あたり　　１４０，０００円

２．提案型活動費（先駆的な取組みなどに対して）

１地区あたり上限２００，０００円

※審査会により助成対象の審査を行う

支援策　(3) 市民防災リーダーの育成支援

全市で30～50世帯に一人の市民防災ﾘｰﾀﾞｰ育成を目指して

●震災時にリーダーがいない地域は救出活動などができなかった事を教訓に，災害時に市民のリーダーとして活動できる人を養成している。
●防災リーダーは平常時には，訓練時などでリーダーとなって市民への指導や訓練の企画などを実施している。

支援策　(4) 消防職員地区担当制による支援

顔の見える関係で支援する

●各地区につき，消防係員2～3名が担当
- 相談の対応，訓練の支援，
- 会議等への出席

産官学で取り組む！神戸の危機管理 ①

危機管理の産官学協働のネットワーク組織 ← 阪神・淡路の教訓を活かすため発足！

阪神・淡路大震災の教訓

巨大災害等のリスクには組織的，持続的な危機管理が不可欠

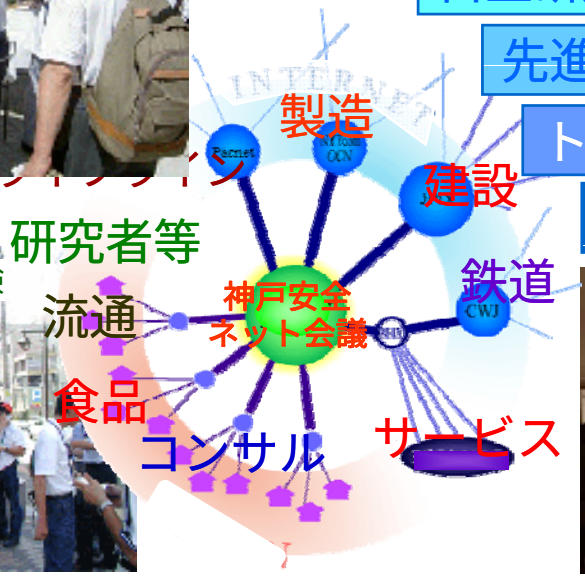
- ●地域や企業が立場・業態を超え連携した危機対応（組織的対応）
- ●危機発生後だけでなく，日常的に多面的な備え（持続的対応）

８１会員

地域社会，市民との連携を視野に，企業，行政，大学が協働的な取り組みを展開する場として，「神戸安全ネット会議」が結成された。

帰宅困難者対策実験

帰宅困難者対策実験



講演会	第一線の講師陣による講演と課題の発見。自社活動への適用，成果の発信
自主研究	会員企業の「自社の危機管理」の研究と発表のワークショップ
先進事例見学	最先端防災施設，国際フォーラム参加，被災地の実態調査
トピック研究	帰宅困難者対策の研究と社会実験，帰宅地図マニュアル研究と発信，起業ＢＣＰ研究会
情報発信	ＨＰによる研究成果等の発信，会員間ネットワークによる情報交換と共有
新型インフルエンザ　レポート	

産官学で取り組む！神戸の危機管理 ②

４大学連携安全安心事業（PI防災推進プロジェクト）

神戸学院大学　神戸女子大学　兵庫医療大学　神戸女子短期大学

各大学の特色を活かしつつ，高度な研究・教育活動で連携，地域・企業・自治体などとも交流・連携し，地域社会に貢献することを目的に，4大学共通の課題，地域社会からの要請にそったプロジェクト

「ポーアイ健康推進プロジェクト」

「ポーアイ防災推進プロジェクト」

「ポーアイ防災推進プロジェクト」

4大学が発信する地域の安全・安心プログラム

学生による「ポーアイ安全・安心見回り隊」の活動
「安全・安心社会システム研究会」
地域消防団活動への参画（地域交流事業）
安全・安心・社会貢献をテーマとした講演会
被災地支援ボランティア活動
ひょうご安全の日関連行事への参画
日本DMAT隊員養成研修に運営補助ボランティアとして参画
安全・安心をテーマとした教材の研究開発

神戸学院大(防災・社会貢献ユニット)

震源地に最も近い総合大学として，国際的視野に立ちながら，暖かみのある安全な社会づくりに貢献できる人材の育成を！

「学生教育」

「地域連携」

「教材開発」

「地域開放型イベント」

主な活動成果

教材開発（防災教育キット／防災紙芝居）
2008年ぼうさい甲子園グランプリ受賞
第12回　防災まちづくり大賞一般部門消防庁長官賞受賞！
第4回 防災教育チャレンジプラン大賞受賞
市民救命士講習活動で神戸市消防局から感謝状を授与 など

「防災学習Ⅰ」では，地域の町内会のハザードマップを作成し，「社会貢献実習Ⅰ」では，開発途上国の支援や，災害支援のための募金活動の企画・運営などを行います。

産官学で取り組む！神戸の危機管理③

兵庫県立舞子高校　環境防災科

全国で始めて設置

地球規模で考え，地域で活動する人間の育成

阪神・淡路大震災の教訓を生かし，自然現象のメカニズムや災害と人間社会の関わりを据えた防災教育を推進。大学や関係機関等と連携し実践的・体験的学習で環境や防災の課題解消に向けて主体的・自発的に考え行動できる力の育成に努める。

「Think Globally, Act Locally」

高校生地域貢献事業
国際交流
1.17震災メモリアル
ボランティア活動

- 地域の防災訓練に参加など
- ＪＩＣＡ・国連研修団の受入や交流
- 中国四川，トルコなど海外被災地との訪問・交流
- ネパール訪問・交流
- ハイチ大地震募金活動，佐用町での支援ボランティア，台風９号被災地支援募金，地域の祭りや防災イベントお手伝いなど

環境防災科の専門科目一覧

学年	必修科目	選択科目
1年	災害と人間 環境と科学 防災情報	
2年	社会環境と防災 自然環境と防災 アクティブ防災 人と社会	環境防災講読
3年	卒業研究 社会環境と防災 自然環境と防災 アクティブ防災	防災情報 防災ワークショップ

地域の防災訓練に参加

佐用町でのボランティア

神戸市立神港高校 情報処理科

Google Mapを活用し，Webページ上で地図サイト「こべっこマップ」を開発。無償利用できる地図データでマウスのみの操作で小学生などＰＣ初心者にも配慮したシステムです。

総合学習の時間など「小学生が実際に目と足で調べた地域に密着した情報」と，「情報処理科の高校生が培った最新の情報の技術」が融合。

洪水浸水地域，土石流警戒区域，通学路の安全

地域・関係機関との連携で危機回避

東灘区青木地区　不発弾処理

全住民避難に地域と協働で取り組んだ

＜対象人数等＞
世帯数　約4,500世帯
（実際の訪問数2,657軒）
人　数　約10,000人
事業所　約200箇所

●不発弾処理の流れ

不発弾発見（2月7日）

体制確立・方針決定
- ○警戒・対策本部の設置
- ○関係機関全体会議
- ○対策本部・交通規制部会

事前広報・計画策定
- ○要援護者等個別訪問調査
- ○交通規制広報

直前準備
- ○要援護者避難計画策定
- ○避難誘導説明会
- ○対策本部・交通規制部会

不発弾処理（3月4日）

現地対策本部設置1,500名体制
- ○要援護者避難・帰宅支援
- ○避難誘導・警戒
- ○交通規制

広報等
- 神戸市ホームページへの掲載 2/13 2/23 3/4
- ひょうご防災ネット（電子メールサービス）2/16 2/17 3/2 3/4
- 全戸個別訪問（チラシ配布）2/16～20
- 消防団と防災福祉コミュニティに対する説明会の開催2/22
- 東灘区民広報紙コミコミ臨時号の配布2/23～28
- 配達地域指定郵便チラシの郵送 2/273/1
- 広報こうべ全市版（3/1）
- テレビ市政情報番組2/19～25
- ＣＡＴＶスポット広報 2/24～3/4
- ミント神戸大型LEDビジョン2/16～3/4

要援護者避難対策

＜要援護者＞525人	＜避難＞3か所24人
行政情報＋準行政情報＋全戸個別訪問による把握	特養ホーム，障害者地域生活支援センター

一般の避難状況

＜避難所＞5か所261人
小・中学校

地域・関係機関の連携で危機回避　不発弾処理

発見された不発弾 250kg爆弾

市対策本部（処理当日）

東行き阪神電車御影止の表示（三宮）

道路・鉄道の通行止め等

道路・鉄道規制（テレビ報道）

現地対策本部（処理当日）

処理に参加した地域団体・関係機関

	参加機関名	人数
1	陸上自衛隊	26
2	国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所	30
3	兵庫県警察本部・東灘警察署	300
4	兵庫県防災企画局・神戸県民局	5
5	阪神高速道路㈱	65
6	阪神電鉄㈱	81
7	大阪ガス	13
8	関西電力	7
9	ＮＴＴ西日本	3
10	神戸市医師会・東灘区医師会	18
11	東灘消防団	90
12	本庄小学校区防災福祉コミュニティ	105
13	本山南小学校区防災福祉コミュニティ	
14	福池小学校区防災福祉コミュニティ	
15	魚崎町防災福祉コミュニティ	
16	その他(神戸の絆2005、Ｋ－ＴＥＣなど)	30
17	神戸市	766

地域・関係機関の連携で危機回避　不発弾処理

地域の力を活かした住民避難

要援護者の避難支援で，民生委員・児童委員，あんしんすこやかセンターの見守り推進員やケアマネージャーが，事前に戸別訪問，当日の避難誘導にも協力いただいた。
結果，市が直接避難支援を要した要援護者は24人のみであった。

きめ細かい要援護者への対応

行政情報以外の要援護者把握のため対象区域全戸を個別訪問
その結果を踏まえ保健師の個別調査
市のサポートを要する要援護者が３名確認

事前周知による避難場所外への避難

避難対象区域内の全住宅・事業所に，チラシを配布
配達地域指定郵便などで徹底して退去広報
避難場所に避難した住民は延べ261名
大多数の住民は，外出あるいは知人・親類宅に避難と推測

徹底した退去確認

避難誘導は，市職員，消防団員など多数の応援
避難対象区域を113エリアに分割，２名１組で退去確認実施
処理作業の途中中断は一度もなく予定時刻より早く警戒解除

交通規制に関する事前広報の有効性

大阪・神戸を結ぶ主要幹線の通行止めであったが，予測された大規模な渋滞はほとんど発生せず，流入交通量は，半数から７割減

防コミの方と市職員が個別訪問

要援護者の避難支援

避難呼びかけるチラシ（地図）

防コミの方と市職員が退去確認

要援護者の避難支援

道路・鉄道規制（テレビ報道）

避難所の様子

地域・関係機関の連携で危機回避　不発弾処理

陸上自衛隊による不発弾処理のようす

処理完了！⇒安全化宣言⇒警戒解除

国民保護計画の3つの実践マニュアルの策定

神戸市国民保護実施マニュアル

- 爆破テロ対策編
- 化学剤テロ対策編
- 生物剤テロ対策編

第4編　情報の収集と情報の提
4-2情報の収集
4-2-1　情報収集体制の整備

4-2　情報の収集		4-3　情報の提供			4	情報の整理
1	情報収集体制の整備	2	職員の派遣	3	情報の収集	

	担当部局	問題解決レベル	ノウハウ・ツール
□	指揮班	防災情報センターにおける情報収集の責任者（情報班班長）を決める。	

マニュアル構成

市長・副市長・危機管理監	戦略決定レベル	**意思決定**
局長・部長・課長級	戦術決定レベル	**企画立案**
係長・担当職員・応援職員	問題解決レベル	**実　行**

情報 ↑　指示・命令 ↓

情報 ↑　指示・命令 ↓

情報 ↑　実行 ↓

現　場　対　応

本編の構成

＜構成＞

第１編　総論
第２編　被害想定

第３編　国民保護措置等のフレームワーク

第４編　情報の収集と情報の提供
第５編　組織体制の整備・関係機関連携等
第６編　現場での初動対応等
第７編　二次被害の防止
第８編　市民の安全確保等
第９編　救援等

資料編　チェックリスト・様式

新たな危機に備える

- 大規模な地震や台風
- ゲリラ豪雨
- 新興感染症
- 凶悪犯罪
- テ　ロ

・・・

新危機管理センターと新危機管理情報システム

新危機管理センター

他の予警報等システム

- 消防庁
- 気象庁
- J-ALERT
- 水防情報システム
- 県ﾌｪﾆｯｸｽｼｽﾃﾑ など

国，他の自治体，インフラ各社，建設・建築，流通等の各種業界等との連携

新消防管制システム

新危機管理システム

☆的確な初動判断
☆迅速な情報共有
☆迅速正確な情報提供
☆迅速的確な救援等の対応

① 初動判断システム
② 職員召集システム
③ 緊急連絡システム
④ 自動集計システム
⑤ 地図情報システム

情報を含む，各種ｻｰﾋﾞｽ提供

市民の安全安心の確保

情報提供

- 防災行政無線
- ひょうご防災ネット
- 広報紙・チラシ

パトロール — 消防署

復旧作業など — 建設事務所など

避難所 開設 — 区役所，保健福祉局など

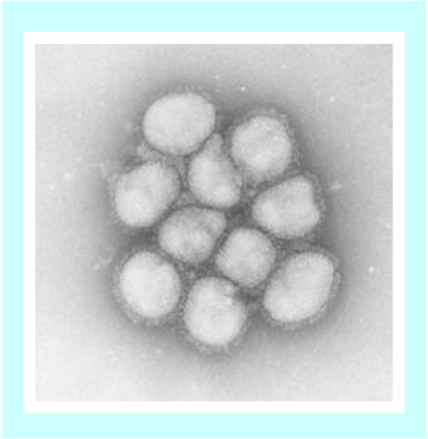
医療，福祉等 — ＮＨＫ，エリアメールなど

市民

共助

自助

新型インフルエンザと闘う



◆平成２０年２月　神戸市新型インフルエンザ実施計画

◆平成２１年５月１５日
神戸市内で国内初の感染者を確認
当初５日間で，８８名の陽性患者を確認

◆全市一斉休校等を実施
全市の学校園の７日間の休校措置
神戸まつりの中止
一般相談窓口の設置

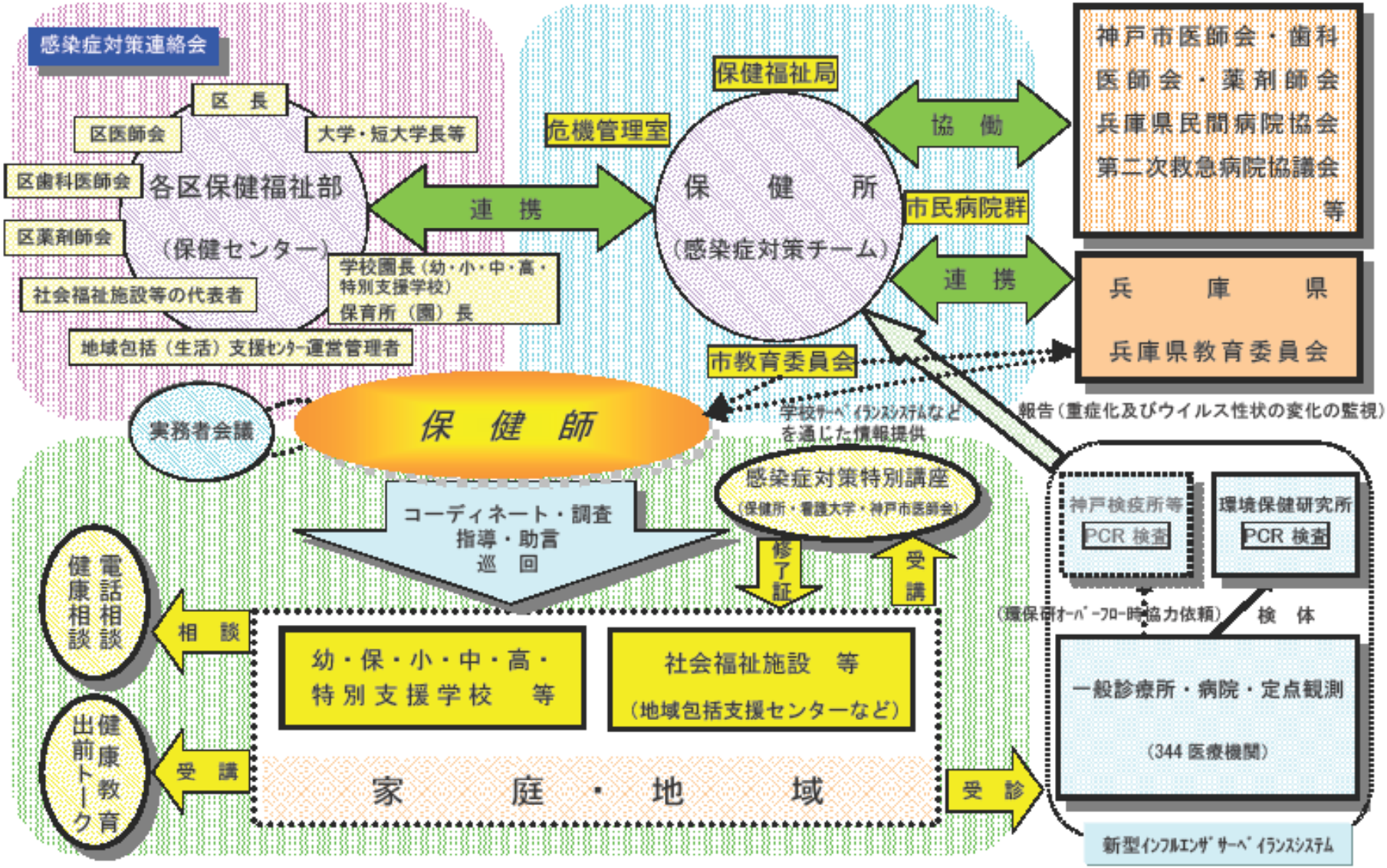
◆新たな患者発生は急速に減少

風評被害等経済的損失の発生

◆５月２８日
ひとまず安心宣言

◆６月～
「行こう！神戸」
キャンペーンの実施

新型インフルエンザ対策神戸モデル
―早期探知地域連携システムの整備―



被災による教訓を継承・発信

教訓の発信と継承

ー人材育成を通じてー

- **市民等の育成**
  - 市民防災リーダーの育成
  - 市民救命士の養成　40万人養成
  - 救急インストラクターの養成
- **学校教育との連携**
  - 副読本「しあわせはこぼう」
  - 防災教育のカリキュラム化
  - 地域学習の推進
  - トライやるウィーク
- **職員の危機対応力の強化**
  - 職員研修の充実
  - 市民救命士の取得促進
- **災害経験の記録と継承**
  - 職員震災バンク
  - 神戸の絆ネットワーク
- **イベント・施設当のよる継承**
  - 市民防災の日，地域防災シンポ
  - 神戸ルミナリエ
  - みなとのもり公園

ビジュアル版「幸せ運ぼう」

今年8月には，英語版も完成しました！

「みなとのもり公園」市民による芝生の植え付け

芝生広場の完成！

おわりに

■自助・共助で防災の地域力を高める
■被災地の特性や事情を反映し，復旧・復興の細かい
　ニーズに対応できるシステム整備を

第72回　全国都市問題会議　神戸開催
ご清聴ありがとうございました
（平成２２年10月７日 神戸市）
City of Design
KOBE
United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization
Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008